

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A	
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	猿渡 久人		
取組年度	H23	～	H24	担当者	行政改革推進担当		
効果	その他改善						
最終目標	<p>総合的かつ計画的な行政運営を図るため、庁議として「主管者会議」を設置し、市の行政全般にわたる重要事項を協議している。一方で、行政経営方針（第四次行政改革大綱）の推進体制で位置付ける経営管理本部（本部長：市長）は、行政改革や事業仕分けの取組みなどについて意思決定を行う会議として設置予定である。</p> <p>しかしながら、「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項は重複することはないが、類似している部分もある。</p> <p>このことから、市全体として効率的な会議運営を行い、協議事項について迅速に意思決定を実施するため、両会議の役割を整理する。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	経営管理本部は計5回開催し、意思決定を行う会議としての役割を果たした。平行して、主管者会議との役割を整理するための準備を整えた。					
平成24年度	完了 (事業終了)	計4回開催。運営要領等の作成、主管者会議との棲み分けがなされていることから、本取組みは完了とする。なお、会議の運営方法については今後も見直しを継続する。					
平成25年度		改正後の体制で経営管理本部の運用を開始する。					
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数(類似を含む)				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0	0	0	0	
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p> <p>経営管理本部の機能を活用することで、迅速な意思決定が可能となる。</p>						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	11 マネジメントの強化・高度化				重要度	A			
番号・取組事業名	11002	経営管理本部の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	猿渡 久人	担当者	行政改革推進担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	計4回開催。運営要領等の作成、主管者会議との棲み分けがなされていることから、本取組みは完了とする。なお、会議の運営方法については今後も見直しを継続する。							
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	主管者会議所管部署(企画調整課)との協議・検討		○						
2	検討結果を踏まえ、規程や要領等を改正する			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市庁議規程運営要領、柏市経営管理本部会議録作成要領を策定。 ・経営管理本部の事務局は、内容に応じて企画調整課、行政改革推進課が務めることとする。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	「主管者会議」と「経営管理本部」の協議事項の重複数(類似を含む)		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		0		0		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		<ul style="list-style-type: none"> ・運営要領等を策定したことにより、庁議として位置付ける作業は完了。 ・平成24年度は4回開催(事業仕分け、補助金の見直し、職員提案制度)。 ・主管者会議との内容の重複はなく、棲み分けがされている。 ・本シートで掲げた最終目標は達成したことから本取組みは完了とするが、会議における運営方法(議題ごとに本部員のひとりを責任者とするなど)については、今後も改善を図っていく。 					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・経営管理本部の体制確立・主管者会議との役割の整理が最終目標であることから、当取組みは完了とする。 ・評価者指示にもあるよう、運営方法や内容の充実に向けた取組みについては、今後も柔軟に対応していく。 				
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	運営方法を工夫し、内容の充実を図ること。					
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災	
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳出削減						
最終目標	<p>災害対策用毛布(30,000枚備蓄)の定期的なクリーニング(真空パック化)を取りやめ歳出の削減を図る。(※真空パックの保証期間が10年間のため、通常年3,000枚のクリーニングが必要。)この間、訓練等で使用したもの(推計300枚)は、毎年度末に一括してクリーニング(真空パック化)するものとする。</p> <p>削減額;(30,000枚×1/10-300枚)×740円(クリーニング代・H21実績)×1.05×5年間=10,490千円</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	災害対策用毛布3,000枚のクリーニング未実施を計画していたが、東日本大震災関連で2,400枚のクリーニングを実施したため、削減は600枚分にとどまった。					
平成24年度	完了 (事業終了)	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施により役務費(手数料)を削減した。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	クリーニング実施枚数				単位	枚
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	300	300				1,500
	実績値	2,400	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
	計	計画額	2,098	2,098			4,196
		実績額	593	2,098			2,691
	見込まれる その他効果 (金額以外)						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12004	クリーニング代の削減	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030500	総務部防災安全課	責任者	平島雅治	担当者	危機管理・防災		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	災害対策用毛布(3,000枚)のクリーニング未実施により役務費(手数料)を削減した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	災害対策用毛布の保存状態確認						○	
2	使用済み災害対策用毛布(300枚)のクリーニング(真空パック化)実施						○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行している。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	クリーニング実施枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				300			0	
	達成状況【成果】	達成	コメント	・災害対策用毛布の定期的クリーニング未実施は計画どおり進行し、取組内容としては今年度をもって完了とした。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	計画的に実施し、初期の目標は達成した。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061600	保健所 保健予防課		責任者	中村 知江			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	更新申請のし忘れを防ぐため、更新時期近に受給者全員にご案内文を送付してきた。これを、一定時期に更新申請をしていない方のみに限定して、送付することとし、郵送料の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	郵送料22年度比3割減						
平成24年度	完了 (事業終了)	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	110	160	22	22	22	336	
	実績値	110	165				110	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6	137	137	137	454
	計	計画額	49	△ 1	137	137	137	459
		実績額	49	△ 6	137	137	137	454
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12024	特定疾患治療研究事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061600	保健所 保健予防課	責任者	中村 知江	担当者	伊藤 朝子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	制度変更の周知のため、受給者全員に更新案内を送付する必要が生じ、郵便料は22年度と同額 消耗品費は、22年度比4割減						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	更新案内文書の作成			○				
2	年少者控除の案内及び更新申請の案内を全受給者に送付			○				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	今年度は、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。 消耗品については、プリンターのインクを購入予定。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	特定疾患治療研究事業更新案内に要する経費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					160			165
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	24年度用更新については、年少者控除に関する様式が追加になったため、全受給者に更新案内とともに送付。医療受給者の増加により計画値より実績値が多少上回った。 消耗品については、プリンターのインクを購入。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		25年度用更新については、県庁から25年1月に更新案内、更新書類を送付済みであり、今後も県庁からの送付となる。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	更新案内について、今後も県庁から発送するということが確実となり、次年度からは定型業務となるため、計画は完了とした。				
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	受給者への適切な情報提供が行われた。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	大竹志津子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>H18～市内2～5会場で実施していた「定点型いきいきはつらつ教室」の参加者数の伸び悩み・固定化という課題がある反面、H20～実施してきた「巡回型いきいきはつらつ教室」の健康づくり啓発活動ではサロン等に集まった方へ効率的に情報提供を行える利点があり、定点型を終了し、より多くの市民に効率的に健康づくりの推進を図ることとした。あわせて、既存の健康教育事業（介護予防教育・寝たきり予防健康教育・依頼による健康教育など）の類似事業と統合し、強化推進を図ることとする。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	・巡回型いきいきはつらつ（健康づくり・介護予防）教室及び、おせつ会・サロン活動等で、50回・1,481人に対し啓発活動を実施（暫定値）						
平成24年度	完了 (事業終了)	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育（介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など）と統合し、若い世代からの生活習慣病予防や介護予防への展開を図る						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	特別会計の歳出削減				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	計画値	0	22	153	153	153		
	実績値	0	131	153	153	153		
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額						
	歳出削減	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
	計	計画額	153	22	153	153	153	634
		実績額	134	131	153	153	153	724
見込まれる その他効果 (金額以外)	類似事業(地域包括支援センター等が実施する介護予防教室)との整理・調整で、効果的・効率的に実施ができる	アウトリーチにより、効果的に多くの高齢者に情報を効果的に伝えることができる。他の類似事業との統廃合により、効果的に展開がしやすい						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12025	一般高齢者介護予防事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	061800	保健所 地域健康づくり課	責任者	田村 敬志	担当者	大竹 志津子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	一般高齢者介護予防事業としてではなく、既存の健康教育(介護予防事業・寝たきり予防・依頼の健康教育など)と統合し、若い世代からの生活習慣病予防や介護予防への展開を図る						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	おせっ会・サロン活動の把握及び、各地域担当職員による健康情報啓発活動計画立案			○				
2	おせっ会・サロン活動における、巡回型健康づくり・介護予防教室の周知啓発			○	○	○	○	
3	各地域包括支援センター等が行う一時予防介護予防教室の把握、連絡調整			○				
4	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施			○	○	○	○	
5	健康づくり・介護予防教室、健康情報啓発活動の実施状況の集約及び評価					○	○	
6	効果的な介護予防の取組について、関係各課と定期的な調整会議の開催					○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	一般高齢者・要介護高齢者のみならず、若い世代からの生活習慣病予防や介護予防への取り組みを展開するため、既存事業の(健康教育・健康講座等)統廃合を図っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	特別会計の歳出削減	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				22			131	
	達成状況【成果】	達成	コメント	既存事業(健康教育・健康講座・出前講座等)と統廃合し、介護予防のみならず、生活習慣病予防とあわせた健康教育を実施した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当事業での取り組みは完了とするが、事業の拡大は図っていく。				
	計画値	無						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	市民への健康教育を推進を推進する。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12026	予防接種事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課		責任者	田村敬志			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	予防接種法にもとづいた接種の推進及び適正な委託料単価の維持							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画ど おり	<ul style="list-style-type: none"> ・既存事業の単価見直し ・子宮頸がん等ワクチン接種促進事業に基づく3ワクチン接種事業の基準単価確認 						
平成24年度	完了 (事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> ・不活化ポリオワクチン接種を柏市の定期予防接種として位置づけ ・従来の3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを追加した4種混合ワクチン接種の開始 						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	予防接種委託料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,130,882	1,176,117	1,223,162	1,272,088	1,322,972		
	実績値	1,105,574	971,797					
効果額	歳入 増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出 削減	計画額	121,580	121,580	99,132	99,132	99,132	540,556
		実績額	109,318	98,908				208,226
	計	計画額	121,580	121,580	99,132	99,132	99,132	540,556
		実績額	109,318	98,908	0	0	0	208,226
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12026	予防接種事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	061800	保健所地域健康づくり課	責任者	田村敬志	担当者	予防接種担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	<ul style="list-style-type: none"> ・不活化ポリオワクチン接種を柏市の定期予防接種として位置づけ ・従来の3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを追加した4種混合ワクチン接種の開始 							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	ポリオ不活化ワクチン導入				○				
2	4種混合ワクチン導入					○			
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>9月1日から、生ポリオワクチンに代わり、不活化ポリオワクチンを柏市の定期予防接種として位置づけた。</p> <p>11月1日からは、従来の3種混合ワクチンに不活化ポリオワクチンを追加した4種混合ワクチン接種も開始した。</p>				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	予防接種委託料	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,176,117			971,797	
		達成状況【成果】	達成	コメント	近隣市、中核市平均より低い単価設定ができた。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	アクションプランで対象としていた、MR3~4期が平成24年度で終了したこと及び、三種混合が四種混合へ平成25年度から切り替えとなることに伴い、効果額を修正する。				
		計画値	有						
評価	評価者	山崎 彰美	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	適正な委託料に努める。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容の見直しを行い、従前の「各年度の発注」から「2年分の一括発注」に変更することで経費節減に努める。H22実績単価66円/部を最終的に単価を25円/部以下にすることを目標とする。(平成23年度よりタイトルを「水道ハンドブック」から「水道ご利用の手引き」に変更した。)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	進んでいる	内容の見直し、手引きの簡素化						
平成24年度	完了 (事業終了)	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行うことにより単価を下げ、経費節減を図った。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	1,050	1,077	0	1,103	0	1,155	
	実績値	483	409					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978				1,881
	計	計画額	336	310	1,455	353	1,524	3,978
		実績額	903	978	0	0	0	1,881
見込まれる その他効果 (金額以外)	柏市の水道を初めて使用する方に水道事業について理解を深めてもらうため広報し、届出を円滑にする効果を期待する。							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12056	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)作成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	210300	水道部 給水課	責任者	中山 孝夫	担当者	松永 由希子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度		水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)の内容を見直し、2か年分の一括発注を行い経費節減を図る。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷発注			○				
2	水道ハンドブックの内容を見直しを行い、2年分の一括発注を行い経費節減を図る。					○		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	進んでいる	コメント	「水道ご利用の手引き」の内容を見直すと共に、2年分一括発注することにより、単価を安価にし、目標26円が実績9.5円にできた。なお、在庫管理を定期的に行い印刷部数の適正化に努めた。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	水道ハンドブック(水道ご利用の手引き)印刷製本費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					1,077			409
	達成状況【成果】	達成	コメント	水道ご利用の手引きの内容を見直すとともに、2年分一括発注することにより、目標単価26円を9.5円にできた。なお、在庫管理については適切に行った。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント	目標達成のため次年度計画はなし。				
	計画値	無						
評価	評価者	酒井 美一	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	懸案事項であった2年分一括発注ができた。そのため、単価を安価にすることができたので、目標値は達成できたが、利用者の意向を取入れ、更に改善を図るよう努力をされたい。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し		作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	220000	議会事務局 議事課		責任者	小林敬一	担当者	議事担当	
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	議員、執行部及び関係機関への会議録の配布見直し、また本会議の記録方法の変更(速記→録音)により、平成27年度までに総額約20%(平成21年度決算比)の削減を図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	会議規則を改正し、録音機器による記録を可としたため、速記者を中止した。また、会議録の配布を一部CDに変更し、平成23年度の目標を達成した。						
平成24年度	完了 (事業終了)	*議員、執行部及び関係機関との調整、冊子配付の削減/CD配付への切り替えが目標を達成し完了した。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	会議録作成委託料(本会議)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	4,200	4,000	3,800	3,600	3,500	3,500	
	実績値	2,710	3,324					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876				2,366
	計	計画額	0	200	400	600	700	1,900
		実績額	1,490	876	0	0	0	2,366
見込まれる その他効果 (金額以外)	<ul style="list-style-type: none"> CD版の会議録を新たに作ることで、利便性の向上にもつながる 会議録印刷部数の減により、資源の節減になる(最終年次にはA4用紙約3万枚の減) 							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12058	会議録の配付等の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	220000	議会事務局 議事課	責任者	小林敬一	担当者	議事担当			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	*議員, 執行部及び関係機関との調整, 冊子配付の削減/CD配付への切り替えが目標を達成し完了した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	議員への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
2	執行部への会議録配付についての調査			○	○	○	○		
3	次年度契約の見直し						○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	計画どおり会議録冊子の配布数の削減を行っている					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	会議録作成委託料(本会議)		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント		4,000			3,324	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)			会議録については, コンパクトに保存できるCDを希望する方や検索システムでの閲覧が増加したことで, 冊子の削減がスムーズに進んだことで, 予定よりも早く達成できた。 また, 図書館などでは, 市民の方がその場で閲覧するため, 冊子を完全に廃止することは困難である。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	最終目標を達成したため, 25年度以降の計画を変更するもの。				
計画値		有							
評価	評価者	菅原 孝弘	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	議員, 執行部等への会議録配付の見直し等により, 委託経費が削減された。今後も, 議会運営を円滑に進めていく中で, 可能な改善を図っていく。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業		作成日	H24.4.1		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館		責任者	百瀬秀樹		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・中央公民館を含め、公民館事業の企画部門を一本化し、対象者が共通の事業を合同実施する。それにより市内全域の参加者を対象にでき、講師の一本化等経費の削減を図る。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	実施	公民館事業の企画・立案及び実施等についてワーキンググループを開催した。					
平成24年度	完了 (事業終了)	中央公民館と連携した体制を作り、生涯学習推進計画に沿って事業の方向性を示した。今後は、生涯学習課とも連携し、旧沼南地域の住民への学習機会の提供を進めていく。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0				0
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額	0	0	0	0	0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	今まで別々に掛けていた経費のスリム化と両公民館が持っている施設の利点を生かせ広く市民を対象とした事業展開になる						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12073	青少年・女性を対象とした社会教育事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	281200	生涯学習部 沼南公民館	責任者	百瀬秀樹	担当者	事業担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	中央公民館と連携した体制を作り、生涯学習推進計画に沿って事業の方向性を示した。今後は、生涯学習課とも連携し、旧沼南地域の住民への学習機会の提供を進めていく。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	生涯学習課、中央公民館等と連携してワーキンググループを開催する。			○	○			
2	生涯学習の方向性を示す。				○			
3	生涯学習の方向性に沿って本件を調整する。					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	企画部門の一本化について、生涯学習課及び中央公民館と協議を進めているが、具体的な方向性を示すには至っていない。今後は、現在進めている柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえた上で、実現に向けて協議を進めていく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	青少年・女性を対象とした社会教育事業費	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				0		0		
	達成状況【成果】	達成	コメント	企画部門の一本化については、中央公民館との協議を進め、次年度以降の事業の企画について、柏市生涯学習推進計画の改訂内容も踏まえ、計画が立てられた。なお、今回は生涯学習課も含めての協議はできませんでした。それについても、次年度以降検討をしたいと思います。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	沼南地域における市民の皆さんの学習機会の確保を図る観点から、事業の企画・実施にあたっては着実な取組みを徹底されたい。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業		作成日	H24.4.1			
担当部署	400400	消防局 救急課		責任者	濱田久美子			
取組年度	H23	～	H24					
効果	その他改善		歳出削減					
最終目標	<p>・近年、救急出場件数は増加傾向にあり、中でも入院を必要としない軽症の傷病者の割合は搬送件数の約50%を占め、本当に救急車が必要な事故が発生した場合、救急車の到着が遅れ、救える命が救えなくなるおそれがある。</p> <p>・啓発としてのポスター作成を廃止し、「救急車を呼んだ方が良いのか迷った時」、「診察してもらえる病院はどこか」など、市民の不安を解消するための対応マニュアルの作成。</p> <p>・民間患者等搬送事業者の認定を拡充し、利用を促進することにより緊急性のない救急要請を抑制し、救急車の適正利用を図る。</p> <p>・5年間で平成22年の救急出場件数比10%の削減を図る</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	救急車利用マニュアル「救急車必要なのはどんなとき」を作成し消防局ホームページに公開した。患者等搬送事業乗務員基礎講習を実施し6事業所17名が受講、2事業所を認定した。						
平成24年度	完了 (事業終了)	救急車利用マニュアルのホームページ公開と救命講習時等に救急車適正利用の周知を図った。予定していた患者等搬送事業乗務員基礎講習は、受講希望者がなく中止となった。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)				単位	%	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	△ 2	△ 4	△ 6	△ 8	△ 10	△ 10	
	実績値	9	7					
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	計	計画額	206	206	206	206	206	1,030
		実績額	206	206	206	206	206	1,030
	見込まれる その他効果 (金額以外)	軽症傷病者の削減による救急車利用の適正化、現場到着時間の短縮による、救命率の向上	同左	同左	同左	同左	同左	同左

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12083	救急車適正利用の普及啓発事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	400400	消防局 救急課	責任者	濱田久美子	担当者	救急担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	救急車利用マニュアルのホームページ公開と救命講習時等に救急車適正利用の周知を図った。予定していた患者等搬送事業乗務員基礎講習は、受講希望者がなく中止となった。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	患者等搬送事業乗務員基礎講習を開催し、認定事業者の拡大、活用の促進				○	○	○	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に患者等搬送事業乗務員基礎講習を受講した6事業所のうち、認定申請のない4事業所に認定申請を依頼したが回答があったのは1事業所のため、引き続き認定の申請を依頼していく。 ・下半期に患者等搬送事業乗務員基礎講習実施予定 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	救急車適正利用の普及による救急出場件数の削減率(平成22年の出場件数比)	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	一部達成			△ 4			7
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発用ポスターを廃止したことにより、効果額は達成できている。 ・成果指標の救急出場件数は、前年比△1.8%と減少したが、H22年比 7.4%の増加で計画値を達成できなかった。 ・救急出場件数は高齢化の更なる進展や住民意識の変化に伴い、毎年増加傾向にあり、高い伸び率を示していることから成果指標の数値を達成することは難しいと思われ、新たな事業を検討する。 ・予定していた患者等搬送事業乗務員基礎講習は、受講希望者がなく中止となった。 				
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成27年度までの取り組みであったが、平成24年度に前倒しで完了した。患者等搬送事業認定等規則の基準に適合する認定を受けなくても、通常の事業を行うことは可能なため、認定事業所の拡大が見込めない。			
	計画値	有						
評価	評価者	羽石 清二	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標の達成に新たな施策は必要と考えますが、市民に安全で安心な暮らしが提供できるよう平等な救急サービスに取り組んでいただきたい。 				
	方向性	完了(目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し		作成日	H24.4.1			
担当部署	270100	学校教育部学校財務室		責任者	荒巻幸男			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	<p>柏市立小中学校62校で使用する複写機(複合機)について、学校単位で機種選定及び調達していたものを、教育委員会が定める基準(基本仕様、配備基準)に沿って一括リース契約に変更することにより、契約単価を引き下げ、毎年のランニングコストをH23年度ベースで1割削減する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		各小中学校を対象にした実態調査を実施。						
平成24年度	完了 (事業終了)	・小学校29校31台・中学校16校21台、計52台の複写機の長期継続契約によるリース契約を実施し、コストの削減を図った。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		27,552	27,552	27,552	27,552	27,552	
	実績値	30,614	24,478				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額	0	6,136				6,136
	計	計画額	0	3,062	3,062	3,062	3,062	12,248
		実績額		6,136				6,136
見込まれる その他効果 (金額以外)		教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。	教育環境の平準化が図られる。過剰な機能を備えた機種を見直すことで、各学校のコスト意識を醸成させる。		

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12098	複写機調達方法の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	270100	学校教育部学校財務室	責任者	荒巻幸男	担当者	関根 江里子		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	・小学校29校31台・中学校16校21台、計52台の複写機の長期継続契約によるリース契約を実施し、コストの削減を図った。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	各学校に、調達方法の見直しに係る考え方を説明。			○				
2	「柏市小中学校複写機等整備要領」策定。			○				
3	上記要領に基づく特別整備の申請受付及び審査。			○				
4	賃貸借契約に係る施行同を作成。			○				
5	入札及び契約締結。				○			
6	契約に基づく納品及び使用開始。				○			
7	新たな契約に基づく賃借料等の支払い。					○	○	
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成24年5月10日付けで「柏市小中学校複写機等整備要領」を制定、施行した。 小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。 (契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで)				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	複写機賃貸借等経費(紙代は除く)	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					27,552			24,478
	達成状況【成果】	達成	コメント	・小学校28校計30台及び中学校14校計19台の複写機について、平成24年9月1日から長期継続契約によるリース契約に変更した。(契約期間 平成24年9月1日から平成29年8月31日まで) ・契約締結後、特別配備の追加申請が3校(小学校1校、中学校2校)からあり、新たに3台の賃貸借契約を締結した。(契約期間 平成25年3月1日から平成29年8月31日まで)				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	大内 俊郎	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	・1校1校にとっては、軽微な見直しであるかもしれないが、積み上げて学校全体となると経費縮減に加え、事務量の縮減にも繋がる。 ・今回の見直しをもとに、併せて学校環境の整備の平準化を更に進める必要がある。 ・最終的には、学校経営に繋げるよう努めていきたい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上		作成日	H24.4.1			
担当部署	030100	総務部行政課		責任者	日暮 功			
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	印刷室備付の高速印刷製本機について、費用面及び事務効率向上の観点から、最も効果的な機種を選定し、コスト削減を図るとともに全庁での使用を促進し事務効率の向上を目指す。併せて、これまで職員が自ら行っている印刷業務を、行政課に所属する臨時職員が準専任でサポートする仕組みを導入することにより、印刷の質とスピードを上げ、全庁の事務効率の向上を目指す。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	新たに導入された高速印刷製本機の性能等を全庁に周知し、職員のコスト意識等を高め、高速印刷製本機の使用を促進する。行政課臨時職員による印刷サポートの仕組みを検討しサポートを開始する。						
平成24年度	完了 (事業終了)	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与することができた。印刷のサポート体制を確立することができた。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数				単位	枚	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	277,000	290,000				0	
	実績値	275,000	325,000				0	
効果額	歳入増加	計画額	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	
	歳出削減	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678	7,896	7,896	7,896	39,422
	計	計画額	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896	39,480
		実績額	8,056	7,678	7,896	7,896	7,896	39,422
見込まれる その他効果 (金額以外)	高速印刷製本機が操作が容易になったことにより高速印刷製本機稼働率が向上。また、印刷にかかる時間の短縮による人件費削減や、外注化していた印刷業務を内製化することにより、経費削減が見込まれる。							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12104	庁内印刷業務の経費削減及び事務効率向上	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030100	総務部行政課	責任者	日暮 功	担当者	情報公開担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	高速印刷製本機の性能や印刷サポートについて、全庁へ周知し使用を促進することにより、経費節減並びに事務効率向上に寄与することができた。印刷のサポート体制を確立することができた。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	新規機種(高速印刷製本機)の運用			○	○	○	○	
2	高速印刷製本機の性能と印刷作業サポート等の全庁周知			○	○	○	○	
3	臨時職員による印刷作業サポート実施			○	○	○	○	
4	高速印刷製本機の操作講習会の実施				○			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・高速印刷製本機の職員向け操作講習会を8回開催し、延べ24人の職員が受講した。 ・42部署、延べ70回、合計294時間の印刷作業サポートを実施した。 ・高速印刷製本機の印刷枚数は、平成22年度は月平均約277,000枚、平成23年度は約275,000枚、平成24年度は約328,000枚(平成24年9月まで)。印刷室が平成23年1月に庁舎外に移転し不便になったにもかかわらず、平成24年1月に印刷サポートを開始してからは印刷枚数が増加しており、高速印刷製本機の性能と印刷サポートについて職員に周知されてきていることが推察される。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	高速印刷製本機の月平均印刷枚数	計画値	単位	枚	実績値	単位	枚
				290,000			325,000	
	達成状況【成果】	達成	コメント	高速印刷製本機の印刷枚数及び印刷サポート従事時間が増加していることから、全庁の印刷業務の効率化が図られたことが推察できる。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	新たに導入した高性能高速印刷機の運用において、現状での方策としては最適な方策を選択している。今後の効果を期待する。所期の目標は達成した。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子雅一	担当者	木村 清美		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	市税の口座振替利用者に対して、発行・郵送していた領収証を原則廃止する。また、口座振替不能通知書及び督促状発送について従来はそれぞれ発行・郵送していたものを一本化して送付することにした。このような取組みを推進することで経費削減及び事務事業の改善を目指すもの							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了 (事業終了)	領収証発行の原則廃止、口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し、経費削減及び事務事業の改善を図った。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	経費削減金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		5,438	5,438	5,438	5,438	5,438	
	実績値		5,500				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
	計	計画額	0	5,438	5,438	5,438	5,438	21,752
		実績額		5,500				5,500
見込まれる その他効果 (金額以外)	本取組みを推進することにより、発行に係る電算コスト、人的コスト、郵送コストを削減すると併せて、事務遂行にかかる負担を軽減し、事務効率の向上に努める。また、事務省力化によるコスト削減により、その資源を他の市業務に割り振ることができ、間接的な市民サービス向上効果が得られる。							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12105	口座振替制度における業務改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	040300	財政部収納課	責任者	金子雅一	担当者	木村 清美		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図った。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	領収証発行の原則廃止, 口座振替不能通知書及び督促状発送の一本化を実施し, 経費削減及び事務事業の改善を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	経費削減金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					5,438			5,500
	達成状況【成果】	達成	コメント	◎平成24年度 口座振替利用者(推計) 固定資産税第1期(全納含む) 47,361件 個人市県民税第1期(全納含む) 12,046件 軽自動車税 3,172件 合計 62,579件				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		◎口座振替領収証発送件数(希望者及び継続車検証明用) 固定資産税 208件 個人市県民税 59件 軽自動車税 2,117件 合計 2,384件				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	発行にかかる電算・印刷コスト及び郵送料, 人件費を勘案すると, 効果は大きいと考える。				
	計画値	無						
評価	評価者	石塚 幸男	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標通りコスト削減を達成することができた。今後も課題の解決に向け, 事務改善を積極的に進めること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	・職員のホームタウン意識の向上を図るため、柏レイソルのマスコットキャラクターを含んだレイソル台紙を毎年作成し、職員へ配布してきたが、経費削減及び発注・在庫管理等の事務量を削減することを目的に、レイソル台紙の版下のみを作成し、版下を柏市内の印刷業者に貸与し、職員の発注に基づき名刺印刷を行うこととする。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	実施	これまで職員用レイソル台紙を印刷し、職員に配布していたものを版下のみで作成とすることで、複数の図案が選択可能になるとともに経費削減も果たした。						
平成24年度	完了 (事業終了)	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図った。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	歳出削減効果額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		499	499	499	499	499	
	実績値	450	499	499	499	499	499	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
	計	計画額	450	499	499	499	499	2,446
		実績額	450	499	499	499	499	2,446
見込まれる その他効果 (金額以外)		職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた	職員が選択できる図案がこれまでの1図案から4図案に増えた		

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	12106	職員用レイソル名刺台紙の作成方法の改	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	須藤 勝己			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	作成した名刺版下の取扱いを職員に周知し、活用を図った。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	職員への周知			○	○	○	○		
2	印刷業者への周知			○					
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職員への周知を全庁掲示板で行うとともに関係書式は庁内LAN共有フォルダに格納した。 8事業者に版下使用許可を行っている。 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	歳出削減効果額		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					499			499	
	達成状況【成果】	達成		コメント	職員並びに印刷業者への周知は完了した。ただし、年度切替時の名刺作成が増える時期にあわせた職員への周知と年間を通じた印刷業者への版下貸与は継続する。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	窪井 公輔		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	従来に比べ、図案も増えたことにより、職員の選択肢も幅広くなり、台紙の在庫管理にかかる事務、台紙の印刷経費の削減等、大きな事務改善となった。名刺の作成の多い年度の切り替わりにおける職員への周知や、新規の印刷業者への周知なども継続していく。				
	方向性	継続実施							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営		作成日	H24.4.1			
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課		責任者	小貫 省三			
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減		その他改善					
最終目標	利根レンタサイクル事業は廃止とする。 手賀沼周遊レンタサイクル事業は、民間に移行する等の見直しを図る。観光事業として実施することも検討する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了 (事業終了)	事業の見直し(事業仕分け) 利根レンタサイクル事業の廃止 手賀沼周遊レンタサイクル事業の観光部門への移管						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		7,068				0	
	実績値		6,335				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		733	3,046	3,046	3,046	9,871
		実績額		733	3,046	3,046	3,046	9,871
	計	計画額	0	733	3,046	3,046	3,046	9,871
		実績額	0	733	3,046	3,046	3,046	9,871
	見込まれる その他効果 (金額以外)			観光部門に移管、また民間事業に移行することで周辺の観光にちなんだ魅力ある企画により利用増が見込まれる。				

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12113	サイクリング施設の管理運営	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280200	生涯学習部 スポーツ課	責任者	小貫 省三	担当者	施設担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	事業仕分け						
取組項目			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	事業仕分け			○				
2	市としての方針の決定(経営管理本部会議)				○			
3	関係各課との調整				○	○		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	事業仕分けの結果、市としての方針を受け、利根サイクリング事業については廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業については民間への移行を含め観光部門への事業移管を目標に、関係各課との調整を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	サイクリング施設の管理運営に係る費用	計画値	単位 7,068	千円	実績値	単位 6,335	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	利根レンタサイクル事業は、平成24年度をもって廃止、手賀沼周遊レンタサイクル事業は平成25年度より商工振興課に移管することとなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については今後もスポーツ課で行う。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	柏市版事業仕分けによる評価及び柏市経営本部会議による結果を踏まえ、平成24年度末を持って利根レンタサイクルは事業廃止。手賀沼周遊レンタサイクルについては、商工振興課へ移行することになったため、スポーツ課においてサイクリング施設の管理運営は行わなくなった。 なお、利根サイクリングロードの整備については、今後もスポーツ課で行っていく。			
計画値		有						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	利根サイクリングロードについて管理を継続することとなるが、市民の健康増進の観点から、当該施設を有効利用してもらうための広報活動を今後強化する必要がある。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	12 事務事業の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当	
取組年度	H24	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	・公共下水道台帳図(汚水管及び一部雨水管)の案内について、従来は市役所庁舎窓口による閲覧及び書き写しのみとしており利便性・効率性の面で難があった。平成24年度よりタッチパネルシステムを導入し、システムによる図面の閲覧及び有償プリントアウトサービス方式に変更した。これにより利便性・効率性の向上を図り、市民サービスの向上を図る。						
年度	区分						
平成23年度							
平成24年度	完了 (事業終了)	タッチパネルシステム導入及び稼動により、市民サービス向上と事務事業改善に努めた。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		7,620				0
	実績値		5,491				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額					0
		実績額					0
見込まれる その他効果 (金額以外)	・窓口対面による管網案内の減少により、対応にかかる職員を減らし、他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。						

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目		12 事務事業の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	12114	下水道台帳図資料提供事務事業の改善	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120900	土木部 下水道維持管理課	責任者	須藤 実	担当者	管理担当			
		区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	タッチパネルシステム導入及び稼動により, 市民サービス向上と事務事業改善に努めた。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	タッチパネルシステムによる情報提供開始				○	○	○	○	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。市民サービス向上と事務事業改善を図った。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	システム利用による公共下水道台帳図のデータ提供数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
	達成状況【成果】	達成	コメント		7,620			5,491	
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		タッチパネルシステムを導入し予定どおり稼動した。市民サービス向上と事務事業改善を図った。データ提供数のついて計画値を下回ったものの, 窓口対面による管網案内の減少により, 対応にかかる職員を減らし, 他の事務に従事することにより事務事業の改善や市民サービス向上に資することができた。					
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石井 健三	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	今後は利用者の声も聞きながらデータ, システムの改善を日々研究して欲しい。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A		
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	274000	学校教育部 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	今まで無料で行っていた卒業証明書、成績証明書、調査書などの証明交付について県内公市立高校にあわせ手数料を徴収する(在校生は無料)							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	遅れている	学校教育部、財政課、行政改革推進課と調整の結果平成24年度に学校教育課が柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正を行うこととなった						
平成24年度	完了 (事業終了)	柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正し、新年度より在校生に係るものを除き、一通につき400円の証明書発行手数料を徴収することとなった。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	証明書発行手数料の徴収				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値			120	120	120	360	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額		120	120	120	360	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	120	120	120	360
		実績額	0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	A			
番号・取組事業名	23006	証明書発行手数料の有料化	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	274000	学校教育課 学校教育課	責任者	浮谷 満	担当者	島崎 正人			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	実施	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正(学校教育課)・徴収準備・周知							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市立高等学校授業料等徴収条例の改正								
2	保管・領収書などの検討					○			
3	校内調整					○			
4	徴収経費の予算計上					○			
5	学校ホームページでの周知						○		
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部改正を行うため、議案の提出等計画通り手続きを進めている。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	証明書発行手数料の徴収		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
	達成状況【成果】	達成 (効果次年度)	コメント	12月市議会において、柏市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正し、平成25年4月1日より、在校生に係るものを除き一通につき400円の証明書発行手数料を徴収することとなった。					
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)							
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
計画値		無							
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	継続的に見直しを図ること。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善					
最終目標	平成23年度まで利用者を一般と生活保護受給者に分け利用料をそれぞれ600円と300円に設定していたが、受益者負担の観点から、一律600円の負担金に改め、サービスを提供する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		平成24年4月の利用分から、生活保護世帯1食あたりの負担金300円を改め、一般の世帯と同様一律600円とすると共に、市が直接委託事業者と契約を結ぶ。						
平成24年度	完了 (事業終了)	平成24年4月の利用分から、生活保護世帯1食あたりの負担金を一般の世帯と同様の600円に改め、市が直接委託事業者と契約を結んだ。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	受益者負担金額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4,196	4,196	4,196	4,196	4,196	
	実績値		△ 7,591				0	
効果額	歳入増加	計画額	4,196	4,196	4,196	4,196	16,784	
		実績額		△ 7,591				△ 7,591
	歳出削減	計画額		6,254	6,254	6,254	6,254	25,016
		実績額		27,781				27,781
	計	計画額		10,450	10,450	10,450	10,450	41,800
		実績額		20,190				20,190
	見込まれる その他効果 (金額以外)		利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化	利用者負担の 適正化		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23008	配食サービス事業負担金の見直し	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口 陽悦		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	平成24年4月の利用分から、生活保護世帯1食あたりの負担金を一般の世帯と同様の600円に改め、市が直接委託事業者と契約を結んだ。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	関係機関, 利用者周知			○				
2	利用者負担金の納付勧奨			○	○	○	○	
3	利用者アセスメント			○	○	○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	負担金の変更で直接影響のあった生活保護世帯の利用者に対し、個別訪問を実施し利用状況の把握や今後の動向調査を行った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	受益者負担金額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					4,196			△ 7,591
	達成状況【成果】	一部達成	コメント	自己負担額を上げたことや新規者の伸び悩みなどによる利用者数の減少から、収入額としては減少の見込みである。但し、成果指標には表れていないが、歳出については計画値より大幅に削減されており、事業全体としては達成していると考える。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		新規利用の伸び悩みの原因については、民間事業者による配食サービスが増加していることが大きな要因と考えられ、民間サービスに対して市の配食サービスのPRが不足しているため、ケアマネジャー等への周知を図っていく。				
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は当該行程表に基づき推進するが民間事業者による同事業の実態等も踏まえて今後の事業のあり方検討を行うよう指導したい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B	
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定		作成日	H24.4.1		
担当部署	280400	生涯学習部文化課		責任者	海野 修		
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	平成23年度まで実質変更の無かった市民ギャラリー使用料を改定することで、受益者負担の公正化を図る。 改定にあたっては、24～25年度に段階を踏み、急激な値上げを抑え、最終的に26年度に1日あたり25,200円で固定する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度		24年度からの使用料改定に向けて、議案にかける。(現行1日16,800円)					
平成24年度	完了 (事業終了)	改定後使用料1日21,000円					
平成25年度		改定後使用料1日21,000円					
平成26年度		改定後使用料1日25,200円					
平成27年度							
成果指標	指標名	使用料収入				単位	千円
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,006	6,258	6,258	7,510	7,510	7,510
	実績値	4,956	6,069				0
効果額	歳入増加	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	1,302	1,302	2,554	2,554	7,712
		実績額	1,113				1,113
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	23 受益者負担の適正化				重要度	B		
番号・取組事業名	23009	市民ギャラリー使用料の改定	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280400	生涯学習部文化課	責任者	海野 修	担当者	文化担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	改定後使用料1日21,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	平成23年度に、市議会の議決を経て、市民ギャラリーの1日当たりの使用料を、平成24年4月1日から21,000円に、平成26年4月1日から25,200円とする内容の条例改正を行ったため、本件事業は完了とする。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	使用料収入	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					6,258			6,069
	達成状況【成果】	達成	コメント	平成24年4月1日より使用料を1日21,000円に改定。今後、平成26年4月1日に使用料を25,200円に固定することで本事業は完了する。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	本市の受益者負担の考え方に基づく市民ギャラリーの料金改定を実施したのに伴い、今後も良好な維持管理を継続するとともに、市民の皆さんに受益者負担について理解が図られるよう努める必要がある。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24011	市民課ロビー等におけるモニター広告事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	千葉 優里香		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	私有財産を有効活用し、新たな財源を確保するとともに、市役所本庁市民課ロビー等に映像機器（液晶ディスプレイ等）を設置し、市民課ロビーでの待ち時間が市民の行政情報や生活情報周知に有効活用できる。 市民課 55インチ 2台 駅前行政SC 32インチ 1台 沼)窓口サービス課 32インチ 1台							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了 (事業終了)	市民課2台、柏駅前行政サービスセンター1台、窓口サービス課1台 合計4台設置した。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	導入モニター台数				単位	台	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		4					
	実績値		4				0	
効果額	歳入増加	計画額	700	1,200	1,200	1,200	4,300	
		実績額		2,058	3,528	3,528	3,528	12,642
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	700	1,200	1,200	1,200	4,300	
		実績額						0
見込まれる その他効果 (金額以外)		待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。	待ち時間を活用し、より多くの市民に生活情報や行政情報を提供できる。		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24011	市民課ロビー等におけるモニター広告事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	051000	市民生活部 市民課	責任者	寺田 恵美子	担当者	千葉 優里香		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台 合計4台設置した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業実施資料収集			○				
2	事業実施書類作成(実施起案, 基準作成)			○				
3	募集要項作成				○			
4	事業者公募・決定				○			
5	事業実施(短期, 中期, 長期での広報ルーツを展開)				○			
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台の計4台を設置し, 行政情報及び民間広告を放映している。 平成24年度 294,000円/月×7ヶ月=2,058,000円 の財源確保した 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	導入モニター台数	計画値	単位	台	実績値	単位	台
				4		4		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 市民課2台, 柏駅前行政サービスセンター1台, 窓口サービス課1台の計4台を設置し, 行政情報及び民間広告を放映している。 平成24年度から5年継続契約とし, 294,000円/月×60ヶ月=17,640,000円 の財源を確保した。 				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	山田 研一	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	自主財源の確保に, 大いに貢献した。今後は, 有効な情報発信手段として活用し, 広告事業者が, 撤退しないように魅力ある行政情報の提供を継続したい。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24012	かしわエコサイト広告掲載料の確保	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	原田圭介		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	<p>柏市省エネルギー対策ホームページ「かしわエコサイト」有料広告制度について、 広告主として市内事業所のPR、また掲載料による市歳入の確保を図る為、 同制度の維持並びに継続的な保守運用を図ってゆく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		ホームページ開設(11月)後、有料広告制度の導入(12月)、3社4枠と契約締結。						
平成24年度	完了 (事業終了)	4社4枠と契約締結、3社入金確認済(平成25年2月末現在)。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	かしわエコサイト広告掲載料				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		480	480	480	480	480	
	実績値	130	480				0	
効果額	歳入増加	計画額	480	480	480	480	1,920	
		実績額	130	480				610
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額		480	480	480	480	1,920
		実績額	130	480				610
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24012	かしわエコサイト広告掲載料の確保	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	080500	環境部 環境保全課	責任者	岩崎克康	担当者	原田圭介		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	4枠の広告主確保(維持)継続。月10,000×12ヶ月×4枠=480,000円						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	4枠の広告主確保(維持)。			○				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	4枠の広告主確保(維持)継続。月10,000×12ヶ月×4枠=480,000円				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	かしわエコサイト広告掲載料	計画値	単位 480	千円	実績値	単位 480	千円
	達成状況【成果】	達成	コメント	本年度所定の広告枠(4枠)については、契約を維持することが出来た。 来年度についても、引き続き契約の更新に努めたい。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	伊原 優	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	現在の広告主を確保しつつ、新たな広告主も探していきます。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24013	市民活動情報サイトへの広告掲載	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋 政人	
取組年度	H24	～	H24				
効果	歳入増加						
最終目標	市民活動情報サイト「かしわん、ぽっ？」は市内の市民活動団体のデータベース、補助金等の情報を掲載し、市民活動の促進に寄与するものである。当該ホームページは、市民団体が利用しやすい機能等を設けたサイトとするため、柏市HPとは別個の独自サイトとし、運用は事業者に委託している。 当サイトの閲覧数は年間2万件を超えているため、サイトへの広告バナー欄を設け、市民活動支援に理解のある企業等に有料広告の掲載を求め、その広告料をサイト運営費の一部に充てようとするもの。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度	完了 (事業終了)	制度設計の検討にあたり、来年度から新たに創設する市民公益活動支援制度への取り込みを検討した。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	広告掲載事業者数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値		5				
	実績値		0				
効果額	歳入増加	計画額	300				300
		実績額	0				0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	300				300
		実績額	0				0
見込まれる その他効果 (金額以外)		広告掲載をPRすることで事業者の市民活動支援への理解を深める	「柏市民公益活動促進基金」の創設に伴い、市内団体及び市民公益活動全般を支援する寄付者の掲載				

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24013	市民活動情報サイトへの広告掲載	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	160300	地域づくり推進部 協働推進課	責任者	高橋 直資	担当者	土屋 政人		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	制度設計の検討にあたり、来年度から新たに創設する市民公益活動支援制度への取り込みを検討した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	事業の制度設計			○	○			
2	サイト画面の変更作業				○	○		
3	広告主の募集・広告掲載					○	○	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計が遅れているため、広告主の募集に至っていない。 ・来年度から新たに市民公益活動支援制度の創設も検討しており、この広告料に関してもその制度に取り込む考えもある。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	広告掲載事業者数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				5			0	
	達成状況【成果】	未達成	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・制度設計の検討にあたり、来年度から新たに創設する市民公益活動支援制度への取り込みを検討。 				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公益活動支援制度全体として検討し、寄付として受け入れる事に一本化するため、広告掲載自体は事業終了とした。 				
	計画値	有						
評価	評価者	窪井 公輔	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	市民公益活動の新たな制度を創設することで、寄付として広く継続的に収入を得る手段を講じ、市民公益活動団体を支援していく体制に移行する。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24014	柏市「交通安全小冊子」の作製	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	渡邊 真弓		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>近年、環境配慮、健康志向、災害に強い交通手段として自転車利用者は増加している。一方、交通ルールを守らない、マナー低下などから、自転車と歩行者や自転車同士の交通事故が増加している。</p> <p>民間企業の協力により交通安全小冊子を製作し、自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発、保険加入の重要性を周知するとともに、併せて自転車の交通事故を防止に寄与する。</p> <p>なお、交通安全小冊子は、民間企業の広告を掲載できることを条件に無償にて製作する。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了 (事業終了)	自転車利用者の交通ルール無視やマナー違反、また交通ルールを知らない多くの利用者へ交通法規を周知することができた。併せて自転車保険の加入促進啓発に大きな効果があった。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	柏市「交通安全小冊子」の削減経費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		691				0	
	実績値		691				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		691				691
		実績額		691				691
	計	計画額	0	691	0	0	0	691
		実績額		691				691
見込まれる その他効果 (金額以外)								

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B			
番号・取組事業名	24014	柏市「交通安全小冊子」の作製	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	120700	土木部 交通施設課	責任者	成嶋 等	担当者	渡邊 真弓			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	自転車利用者の交通ルール無視やマナー違反、また交通ルールを知らない多くの利用者へ交通法規を周知することができた。併せて自転車保険の加入促進啓発に大きな効果があった。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	交通安全小冊子の製作に向けた協議(協力民間企業及び庁内関係課)			○					
2	交通安全小冊子製作等に関する協定書の締結				○				
3	交通安全小冊子の製作及び配布(35000部)				○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>当初計画どおり、交通安全小冊子を製作し、随時、自転車利用者へ配布している。これにより、自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発、保険加入の重要性を周知するとともに、併せて、未然に自転車の交通事故の防止をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作製部数 35000部 ・主な配布先 市内全中・高校生、高齢者、幼児・児童の保護者、交通安全イベント参加者等 					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	柏市「交通安全小冊子」の削減経費		計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					691			691	
	達成状況【成果】	達成		コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおり多くの市民へ配布し自転車利用者へ交通ルールやマナー向上の啓発、保険加入の重要性を周知することができ、交通事故防止に大きな成果が得られたものと思われる。 ・課題としては、次年度以降も継続し実施したいが民間企業からの回答を得られていない。 				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント					
	計画値	無							
評価	評価者	石井 健三		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	<p>広報冊子作成は継続実施に向けた新たな仕組みを検討して欲しい。</p>				
	方向性	完了(目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24015	庁内案内掲示板への有料広告枠掲載事業	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田 恭義	担当者	庁舎管理担当		
取組年度	H24	～	H24					
効果	歳入増加							
最終目標	現在、庁舎配置案内、行事予定などバラバラで掲示している案内板を庁舎案内板の一部に有料広告スペースを設けた一体型案内板に更新する。当該スペースは、広告掲載を希望する事業者を募集して、広告運営事業者が得る広告収入を考慮した行政財産の貸付料を徴収する。毎年の書き替え料も軽減できるため、同様の施策を展開できる公共施設のロールモデルとして全庁に示し、公共施設の有効活用の取組みに資するよう努める。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度								
平成24年度	完了 (事業終了)	有料広告掲載枠付き庁舎案内板の設置を検討し、設置業者決定後に庁舎案内板の設置を実施した。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	貸付収入				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		378	1,134	1,134	1,134	1,134	
	実績値		378	1,134	1,134	1,134	1,134	
効果額	歳入増加	計画額	378	1,134	1,134	1,134	3,780	
		実績額	378	1,134	1,134	1,134	3,780	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	378	1,134	1,134	1,134	3,780
		実績額		378				378
	見込まれる その他効果 (金額以外)		機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減	機構改革に伴う 配置移動や名 称変更など書き 替え費用の軽 減		

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24015	庁内案内掲示板への有料広告枠掲載事業	作成日	H24.10.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	030300	総務部 資産管理課	責任者	重田 恭義	担当者	庁舎管理担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	有料広告掲載枠付き庁舎案内板の設置を検討し、設置業者決定後に庁舎案内板の設置を実施した。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	設置の検討			○				
2	契約内容、デザインの検討				○			
3	有料広告掲載枠設置に当り関係機関への周知、案内板設置					○		
4	案内板の維持管理、書き替え作業の準備、次年度の納付書発行						○	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	完了 (事業終了)	コメント	本庁舎1階ロビーに有料広告掲載枠付き庁舎案内板を設置した。広告運営事業者より貸付料を徴収し、歳入増加に寄与するとともに、案内板を一新し、市民サービス向上を図った。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	貸付収入	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
					378			378
	達成状況【成果】	達成	コメント	本庁舎1階ロビーに有料広告掲載枠付き庁舎案内板を設置した。広告運営事業者より貸付料を徴収し、歳入増加に寄与するとともに、案内板を一新し、市民サービス向上を図った。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント	有料広告枠の撤退・増加などがない限りは、変更の予定はない。(貸付契約は、平成29年3月31日まで)				
	計画値	無						
評価	評価者	吉田 克夫	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	取り組みとしては概ね良好である。今後も規定に従い、庁舎を訪れる人に対して不快感を与えないもの等を考慮して庁舎の有効利用をはかること。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B	
番号・取組事業名	24016	図書貸出レシート票広告・寄贈募集		作成日	H24.4.1		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館		責任者	中山 善太郎		
取組年度	H23	～	H24				
効果	歳出削減		その他改善				
最終目標	広告協賛企業を募集し、レシート用ロール紙の裏面等への公告掲載等により、歳出削減を図ること。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	レシート広告の企業応募は難しいと判断、図書館HPのバナー広告募集に切替え、検討したが、費用対効果から予算計上できず、事業遅延となった。					
平成24年度	完了 (事業終了)	本年度もHPバナー広告募集で検討したが、費用対効果上からも予算計上できず、実施不可であった。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数				単位	企業数
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	0	0				9
	実績値	0	0				
効果額	歳入増加	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
	歳出削減	計画額		0			0
		実績額		0			0
	計	計画額	0	0			0
		実績額	0	0			0
見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	24 その他の財源確保				重要度	B		
番号・取組事業名	24016	図書貸出レシート票広告・寄贈募集	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	284000	生涯学習部 図書館	責任者	中山 善太郎	担当者	諏訪部 正敏		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	本年度もHPバナー広告募集で検討したが、費用対効果上からも予算計上できず、実施不可であった。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	図書貸出レシート票広告・寄贈に代わる他の方法に向けての図書館内で再準備・検討			○				
2	部内での検討・評価				○			
3	図書館協議会での検討				○	○		
4	平成25年度予算編成					○	○	
5	関連規則等の改正						○	
6	一般市民への周知等						○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	バナー広告掲載のシステム変更には新規予算の計上が必要であり、予算獲得が難しいため。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	図書貸出レシート票広告・寄贈協賛企業数	計画値	単位	企業数	実績値	単位	企業数
					0			0
	達成状況【成果】	その他	コメント	図書館内及び関係部署等で検討を行なった結果、本年度以降において、バナー広告掲載のシステム変更に伴う予算計上は難しいと判断し、取り下げることにした。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	今年度は目標の達成には至らなかったが、図書館の管理業務に際して市財源の確保に繋がるような事務改善については、継続して検討する必要がある。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A		
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	浅野 幸子		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳入増加	歳出削減	その他改善					
最終目標	アミュゼ柏は文化施設と近隣センターの機能を併せ持つ複合施設だが、平成23年度から使用料の改正と併せて公共施設予約システムを導入した。これらの環境整備が整ったことから平成25年度を目途に、施設運営に関して民間事業者等のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理運営に関する経費の削減が期待できる指定管理者制度導入に向けて、地域支援課と協議し実施する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	指定管理者制度の仕組みや考え方の整理及び手続きについて準備を進める。施設の管理基準や業務の範囲を定める。						
平成24年度	完了 (事業終了)	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進めた。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	アミュゼ柏管理運営事業費				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値	126,656	128,984	135,577				
	実績値	119,371	122,784	113,711	100,621	100,699		
効果額	歳入増加	計画額						
		実績額	歳出削減の計画額及び実績額は、指定管理料とH24年度決算額と指定管理料の差額を計上していません。H25年度については前納分の使用料(11,980千円)を指定管理料から差引きしています。					
	歳出削減	計画額					65,301	
		実績額			21,053	22,163	22,085	65,301
	計	計画額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
		実績額	0	0	21,053	22,163	22,085	65,301
見込まれる その他効果 (金額以外)			民間活力の創意工夫による市民サービスの向上、管理運営費の効率化及び施設稼働率の上昇を見込む。 他に人件費の縮減効果が見込まれる。 自主事業への取り組みも期待される。					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	A	
番号・取組事業名	31003	指定管理者制度の導入	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	166100	地域づくり推進部 アミュゼ柏	責任者	窪井 公輔	担当者	浅野 幸子	
	区分	取組内容・目標					
平成24年度	完了 (事業終了)	指定管理者制度の設置条例の改正 選定委員会の設置、公募、審査選定、協定締結などを順次進めた。					
取組項目		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	募集要項及び仕様書の概要決定、方針の決定	○					
2	外部委員の推薦及び決定	○					
3	アミュゼ柏条例及び近隣センター条例の一部改正の議案準備等	○					
4	債務負担行為の金額決定と議案準備		○				
5	募集要項の配布、現地見学会、応募申請の受付及び書類審査		○	○			
6	選定委員会による面接審査、候補者決定及び仮契約			○			
7	指定議案(契約の承認)の準備			○			
8	指定書の交付、指定の告示及び基本協定の締結				○		
9	指定管理者による管理運営(引継ぎ)				○		
10							
進捗							
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	1～6まで計画どおり進んでおり、候補者の決定はホームページで11月1日より公表予定。		
進捗・実績							
	年度末	成果指標名	アミュゼ柏管理運営事業費	計画値	単位 千円 128,984	実績値	単位 千円 122,784
達成状況【成果】		達成	コメント	計画どおり指定管理者導入に向けて業務を行うことが出来たことにより、25年度からは経費の削減と市民サービスの向上が図られると思われる。			
進捗状況【活動】		完了 (事業終了)					
計画変更 (次年度以後)		取組内容	有	コメント	今後は指定管理者について適切にモニタリングを実施していく。		
	計画値	有					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	実施後のモニタリングを適切に行うこと。			
	方向性	完了 (目的達成)					

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B	
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託		作成日	H24.4.1		
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課		責任者	秋谷 正		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<p>介護保険の要介護・要支援認定申請から審査判定に要する期間が30日以内の件数の申請総件数に占める割合を、平成21年度41.2%(平均34.7日)から平成27年度に70%とする。 そのため、訪問調査の効率化を図るために、指定市町村事務受託法人への委託を進める。</p> <p>※当該法人には、介護支援専門員の配置が必要。通常、居宅介護支援事業所に介護支援専門員は所属しているが、原則、居宅介護支援事業所への委託はできないとしており、社会福祉協議会が受託している場合が多い。</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	市町村事務受託法人への委託について情報収集を行った。 今後、柏市の状況を踏まえた委託の可否について検討を進める。					
平成24年度	完了 (事業終了)	市町村事務受託法人について検討した結果、柏市現状での実施は困難との結論に達した。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	45.0	50.0				50.0
	実績値	35.2	58.5				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止	要介護等認定者への迅速なサービス提供、サービス利用による要介護等状態の軽減、悪化の防止					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	31 民間委託等の推進				重要度	B			
番号・取組事業名	31005	要介護認定に係る訪問調査の委託	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060400	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	廣瀬 栄子			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	市町村事務受託法人について検討した結果、柏市現状での実施は困難との結論に達した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	東京都中野区への視察の実施			○					
2	実施体制の検討			○	○				
3	方針の決定				○	○			
4	決定方針に基づき、実施方法の調整を行う					○	○		
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<p>・中核市を対象にした市町村事務受託法人の実施状況の調査についての情報提供が他市からあり、その分析をした。 中核市の実施の状況については、全体の4分の1が実施、検討中が4分の1弱、検討していない市が約半数となっている。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	要介護認定に要する期間が30日以内の申請件数に占める割合		計画値	単位	%	実績値	単位	%
					50.0			58.5	
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>市町村事務受託法人(新規の訪問調査の民間委託)について検討した結果、柏市の現状では、実施は困難との結論に達した。</p> <p>最終目標としていた30日以内の要介護認定の割合については、業務の見直しを図り、以下のとおり計画達成した。</p> <p>◎申請から30日以内の認定 平成23年度 35.2% 平成24年度 58.5%</p>					
進捗状況【活動】	完了 (事業終了)								
	計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	<p>市町村事務受託法人制度を導入している中核市のほとんどが、外郭団体等の非営利法人に委託している。</p> <p>柏市では、社会福祉協議会が、調査の受託が困難とことから、その導入は困難と判断し、(新規申請者に対する)民間業務委託の検討を本年度で終了するものとする。</p>				
		計画値	有						
評価	評価者	下 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	要介護認定の訪問調査委託については、受託先の法人の意向等の課題もあるため、現時点では総合的な判断によって委託化検討を終了することは已むを得ないものと思料する。標準認定期間30日の達成に向け、引き続き努力するよう指導したい。				
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B	
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31	
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	小城 亨	担当者	振興担当	
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的利用の推進による幅広い利用を促し、低稼働率(平成22年度稼働率28.5%)向上のために施設の有効利用を図る。 ・近隣センターの平均稼働率(約50%)を上回る成果指標の計画値を設定し、実現に向けて取り組む。 						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	遅れている	教職員研修所としての利用の調整を行った。					
平成24年度	完了 (事業終了)	教育相談及び教職員研修の場として利用開始したところ、施設改修等を要求されている。青少年健全育成以外の利用を図れたため、プランとしては完了とするが、今後も協議する。					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	稼働率				単位	%
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	45	50				0
	実績値	28	25				0
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	稼働率の向上により、施設の有効利用が図れる。	稼働率の向上により、施設の有効利用が図れる。					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	32 公共施設の有効活用と老朽化対策				重要度	B		
番号・取組事業名	32005	青少年センターの管理	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	280700	生涯学習部 生涯学習課	責任者	小城 亨	担当者	振興担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	教育相談及び教職員研修の場として利用開始したところ、施設改修等を要求されている。青少年健全育成以外の利用を図れたため、プランとしては完了とするが、今後も協議する。						
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1	青少年センターのあり方について検討			○	○	○	○	
2	あり方に沿った利用方法に向けた準備、周知				○	○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	1については、青少年センターを、本来の青少年健全育成活動の拠点としての利用のほか、教職員研修所及び教育相談室としても利用していく場合の施設の有効的な利用方法について、施設改修の要否も含め、関係部課と協議を進めている。 2については、1についての協議が整い次第関係団体等に周知していく。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	稼働率	計画値	単位	%	実績値	単位	%
	達成状況【成果】	未達成	コメント	50		25		
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)		多目的利用を目指してきたが、教育相談においてプライバシーに配慮する必要が生じ、多目的利用を控えたため、稼働率向上という目標を再設定することとなった。教育相談の担当からは施設改修等によるプライバシー確保策を、教職員研修の担当からは事務スペースの増を要求されており、多目的利用を図る前に、これらの調整が必要となっている。 青少年健全育成活動拠点以外の活用を図ることはできたため、アクションプランの取組としては完了とし、今後は、施設の改修も含めたプライバシーに配慮した施設利用等を、学校教育部をはじめとする関係部署と協議していく。				
	計画変更 (次年度以後)	取組内容	無	コメント				
計画値		無						
評価	評価者	草野 啓治	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	C	コメント 指示事項	青少年センターの本来の目的である青少年健全育成活動の拠点としての活用をベースに、複合施設としての利点を活かす方策を教育委員会において十分検討し、市民の理解が得られるよう取り組む必要がある。				
	方向性	完了 (目的未達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001	敬老祝金	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	江口 和代		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	88歳の方にはお祝いのメッセージを送付して祝意表明を考えている。 支給対象を100歳のみとし支給額を3万円に見直しを図る。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		条例改正を行い、平成24年度からの敬老祝金支給対象者を100歳のみとするともに、支給金額を5万円から3万円に見直しをした。						
平成24年度	完了 (事業終了)	100歳以上の者、88歳の者の祝金を廃止し、88歳の者に祝状を送付した。 100歳の者に祝金3万円を支給した。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	支給額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		2,400	2,490	2,580	2,670	2,670	
	実績値	24,860	1,230				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630				23,630
	計	計画額		22,460	22,370	22,280	22,190	89,300
		実績額		23,630	0	0	0	23,630
見込まれる その他効果 (金額以外)								

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36001	敬老祝金	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	江口 和代		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	100歳以上の者、88歳の者の祝金を廃止し、88歳の者に祝状を送付した。 100歳の者に祝金3万円を支給した。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	支給対象者名簿作成, 申請書発送			○				
2	申請書受理, 祝金支給(口座振込み)				○			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	支給額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
				2,400			1,230	
	達成状況【成果】	達成	コメント	敬老祝金支給対象者全員に, 支給期限内に滞りなく口座振込が完了した。なお, 平成23年度まで支給対象者であった満88歳の方に対しては, 制度変更のお知らせと長寿をお祝いする手紙を送付した。				
	進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成25年度の取組内容も平成24年度取組内容と同じになるため, 平成24年度で完了(事業終了)と計画変更とした。				
	計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では, 厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として, 新規, 縮小見直し, 廃止等事業の抽出を行い, 今後10年間のスケジュール, データ分析, 事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は, 当該行程表に基づき, 計画どおりの事業推進が達成できたものとする。				
	方向性	完了(目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減							
最終目標	<p>・火災報知器については、平成22年度に柏市火災予防条例により、一般家庭における住宅用防災機器（火災報知器）の設置が義務化されたこと、また、電磁調理器及び自動消火器については利用件数が少ないことから、日常生活用具助成事業を廃止する。</p> <p>・今後、高齢者に対する火災予防の啓発については、啓発パンフレットの配布や老人福祉センター等で開催する講座等で効果的な周知を図っていく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度		日常生活用具助成金交付要綱の廃止手続きを行い、平成23年度をもって事業を廃止した。なお、高齢者に対する防火思想の啓発や火災の予防などについては、消防局と連携し周知を図った。（パンフレットの配置、居宅訪問の実施）						
平成24年度	完了 (事業終了)	高齢者支援課及び老人福祉センターの窓口に、火災予防のパンフレットを設置した。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	助成額				単位	千円	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値		0	0			0	
	実績値	40	0				0	
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額		40	40	40	40	160
		実績額		40	40	40	40	160
	計	計画額		40	40	40	40	160
		実績額		40	40	40	40	160
	見込まれる その他効果 (金額以外)							

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	36 社会保障費の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	36002	日常生活用具助成	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060300	保健福祉部 高齢者支援課	責任者	秋谷 正	担当者	関口陽悦			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	高齢者支援課及び老人福祉センターの窓口に、火災予防のパンフレットを設置した。							
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	事業者への説明			○					
2	老人福祉センター等へのパンフレットの配置			○	○	○	○		
3	消防局と連携した火災予防啓発			○	○	○			
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	平成23年度をもって事業を廃止し、現在消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起中。更にこれから迎える乾燥時期に対し周知の拡大を目指して行く。				
進捗・実績									
		成果指標名	助成額	計画値	単位	千円	実績値	単位	千円
						0			0
	年度末	達成状況【成果】	達成	コメント	高齢者支援課、及び老人福祉センターの窓口に、パンフレットを設置した。				
		進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
		計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	平成23年度をもって当該事業を廃止したが、消防局と共に高齢者向けに火災予防の注意喚起等を行ってきた。計画は達成したが、今後とも高齢者支援課窓口で火災予防に係るパンフレットを配布するなど、火災予防の注意喚起は継続していく予定である。			
		計画値	有						
評価	評価者	下 隆明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	保健福祉部政策行程表(平成23年12月策定)では、厳しい財政状況と増加する社会保障費対策として、新規、縮小見直し、廃止等事業の抽出を行い、今後10年間のスケジュール、データ分析、事業評価を実施し事業選択を行うこととしている。本事業は、当該行程表に基づき、計画どおりの事業推進が達成できたものとする。					
	方向性	完了 (目的達成)							

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応		作成日	H24.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H24				
効果	その他改善						
最終目標	<p>外郭団体について、公益法人制度改革への対応を支援し、円滑な移行を図る また、外郭団体の経営状況の維持向上を図るため、必要な指導、支援を行い自立促進を図るとともに、その経営状況等について積極的に公開する。</p> <p>※公益法人制度改革とは 主務官庁の裁量権を排除し、準則主義で法人格を容易に取得できる一般社団・財団法人と明確な基準による公益認定に基づく公益社団・財団法人の2階建て、既存の社団・財団法人は平成25年11月30日までにいずれかに移行する必要がある。 柏市では、柏市都市振興公社、柏市医療公社、柏市みどりの基金が該当（いずれも財団法人）</p>						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	その他	新公益法人制度による新法人格への移行決定、支援 経営の指導、支援 情報公開項目についての整理・検討					
平成24年度	完了 (事業終了)	新公益法人制度による新法人格への移行手続き、経営の指導、支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行					
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
成果指標	指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数				単位	団体
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	2	2				3
	実績値	0	3				
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる	積極的な情報公開により、行政運営の透明性の確保となる					

H24

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38001	新公益法人制度改革への対応	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志	担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標						
平成24年度	完了 (事業終了)	新公益法人制度による新法人格への移行手続き, 経営の指導, 支援 各外郭団体の経営状況等について公開申請が完了した外郭団体の新法人格への移行						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	新公益法人制度による新法人格への移行に係る連絡調整			○	○	○		
2	各外郭団体の経営状況, 新法人格移行について等の情報公開					○	○	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・柏市医療公社は「公益財団法人医療公社」となった。 ・柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は, 新法人格への移行にむけて事業を整理している。 				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	新公益法人制度による新法人格への移行団体数	計画値	単位	団体	実績値	単位	団体
				2		3		
	達成状況【成果】	達成	コメント	柏市医療公社は平成24年4月1日に「公益財団法人柏市医療公社」への移行が完了した。 柏市都市振興公社及び柏市みどりの基金は平成25年4月1日に一般財団法人へと移行する。 なお, 柏市都市振興公社は「一般財団法人柏市まちづくり公社」となる。				
	進捗状況【活動】	完了 (事業終了)						
計画変更 (次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初, 予定していたより早く移行への準備が完了したため, 新年度に併せて移行することとなった。				
	計画値	有						
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	目標どおり新法人格へ移行されることとなり事業終了とする。				
	方向性	完了 (目的達成)						

H24

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B		
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31		
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣		
取組年度	H23	～	H24					
効果	歳出削減	その他改善						
最終目標	<p>公益財団法人として、一層の公益実現を自らの意志、能力をもって柏市の医療面を中心に公共の利益を希求し、その実施のための活動をしていく。特に人事制度の改革、組織改革、会計運営システムの改革を初頭の課題として取り組む。また、病院事業については、初課題を抱えているため『市立病院中期構想』の策定に入り、その結果で今後のあり方を確定していく。</p> <p>また、公益財団としての運営が定着することを前提に、現在の市職員の担当のあり方(財団職員による交替)および担当人数を可能な限り減らし、より自立した財団運営体制を構築し、併せて柏市の行財政改革にも貢献していく。</p>							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	24年4月1日の公益法人移行を最重要課題として取り組み、諸準備の後、11月に移行申請書を提出し、3回の県審査会の審査の後、3月28日付で移行認定書を受領。これにより24年4月1日の移行が確定した。尚、この一連の取り組みで、医療公社内では、3事業所の事務部長と理事長及び法人事務局との間で頻繁な打ち合わせや綿密な資料作成などのやり取りを通じ、公社内の組織力の底上げができた。						
平成24年度	完了 (事業終了)	新法人として、人事制度の改革、組織改革、会計運営システムの改革に課題として取り組み、組織・法整備は、概ね計画通り進んだ。市立病院中期構想は、審議会の答申を受け、計画通り今年度完了した。新公益法人用財務会計システムを平成25年度より導入する。						
平成25年度								
平成26年度								
平成27年度								
成果指標	指標名	兼務職員(市職員)の削減				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				1	1	2	
	実績値							
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額					0	
	歳出削減	計画額					0	
		実績額					0	
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	<p>●公益財団法人として運営することによる、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバナンス及びディスクロージャーの強化。 ・上記による公社自体の自立性の向上と経営基盤強化。 ・市の関与度の大幅低下。 <p>※ 職員の人件費の効果額は、ここでは計上しない。</p>							

アクションプラン(平成24年度)

推進項目	38 外郭団体の見直し				重要度	B			
番号・取組事業名	38003	(財)柏市医療公社の公益法人改革への取り組み	作成日	H24.4.1	更新日	H25.3.31			
担当部署	060100	保健福祉部 保健福祉総務課(医療公社担当)	責任者	藤江美紀雄	担当者	原田明廣			
	区分	取組内容・目標							
平成24年度	完了 (事業終了)	新法人として、人事制度の改革、組織改革、会計運営システムの改革に課題として取り組み、組織・法整備は、概ね計画通り進んだ。市立病院中期構想は、審議会の答申を受け、計画通り今年度完了した。新公益法人用財務会計システムを平成25年度より導入する。							
取組項目					4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	公益財団法人移行				○				
2	役員体制の機能化(理事会の定例化、評議員会の開催、監事監査の改革)				○				
3	規程類などの整備で組織、人事改革のベースを作る。				○				
4	財務会計システムの見直し				○	○	○	○	
5	市立病院中期構想の策定				○	○	○	○	
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、計画通り進んでおり、今年度完了の予定である。財務会計システムは新法人向けシステムを引き続き検討していく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	兼務職員(市職員)の削減	計画値	単位	人	実績値	単位	人
		達成状況【成果】	その他	コメント	新法人としての組織・法整備は、概ね計画通り進んでいる。市立病院中期構想は、審議会の答申を受け、計画通り今年度完了した。新公益法人用財務会計システムを平成25年度より導入する。				
		進捗状況【活動】	完了(事業終了)						
		計画変更(次年度以後)	取組内容	有	コメント	当初、アクションプラン策定時は、公益法人への移行を目指している段階で、病院建替えの話はなく、公益法人移行後は、公社自体の自立性の向上を図り、市職員の財団職員への移行を計画していた。その後、市立病院の中期構想の中で、病院の建て替えが必要との答申が出たため、市の施設建替え準備のため市職員の増員が必要となり、計画変更が生じた。			
		計画値	有						
評価	評価者	藤江 美紀雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	A	コメント 指示事項	新法人として、組織、規程類の整備を進め、理事会・評議員会による運営により、ガバナンスの確立を図れた。					
	方向性	完了(目的達成)							